

在外投票制度実現の経緯

令和5年5月15日

海外有権者ネットワーク・日本

代表・若尾龍彦

E-mail: wakaoted@gmail.com

電話: 090-4243-0430

海外に出ると日本が客観的に見られる

- 私がLAに渡米したのは1981年。ちょうど日本の対米輸出が絶好調で、アメリカの貿易赤字が政治問題化し、日米間には激しい貿易摩擦が火花を散らしていました。そして、アメリカから日本を眺めてみて驚かされることが沢山ありました。
- アメリカはベトナム戦争の後遺症がまだ癒えず、国民の誇りは傷つき国全体の自信が揺らいでいました。レーガン大統領が強いアメリカを取り戻そうと動き始めていました。インフレが世界中に吹き荒れ、アメリカは、住宅ローンが16-17%、クレジットカードや自動車ローンは21%という高金利でした。
- そのような状況下、日本の企業が次々とアメリカに進出し、終身雇用制、長期的利潤、QC(品質管理)、看板方式などを軸とする日本の経営手法が評価され、「ジャパン・アズ・ナンバーワン」という本がベストセラーとなりました。
- 80年代後半に入ると日本の対米投資に拍車がかかり、ロスアンゼルスのアルコ・タワー、ニューヨークのロックフェラー・センターや北カリフォルニアのペブルビーチなどの大型不動産が次々と買収されアメリカ人の自尊心は大いに傷つけられました。
- そして財政赤字と貿易赤字にあえぐアメリカは危機感に包まれ、次々と輸入規制に動き出しました。スーパー301条が発動されて鉄鋼や自動車にとてつもない関税がかけられたり、対共産圏軍需品輸出禁止で東芝関連企業が叩かれたりしました。失業率は高く、デトロイトでは1ドル払って日本車をハンマーで叩き壊す人々の姿がテレビで放映されたりしていました。それまで日本国内にいてニュースを読んでいたのとアメリカで直に感じるのではニュースのインパクトが全然違うのです。物理的に海外に身を置いて外から日本を眺めると、こうも見方・感じ方が違うものかと驚きました。

海外在住の日本人は日本の動く広告塔

- 戦前から多くの人々が海外に移住しましたが、戦後も海外へ移住した人や企業の海外展開に伴い駐在員として海外に住む日本人が急速に増加しました。
- 国際都市・LAには世界各国から様々な人々が集まって暮らしています。以前、ロサンゼルス郡裁判所で頼める**オフィシャル通訳が100ヶ国語から105ヶ国語になった**という新聞記事を読んだことがあります。ロスでは実際にはもっと多くの言語が話されているのでしょう。ロスは、アメリカでもアジア系の人たちが最も多く、一般のアメリカ人にとってアジア人は韓国人も中国人も日本人も全く見分けが付きません。
- 何かの折りに日本が話題になったとき、＜自分の近所に住んでいるあの日本人(日系人)はなかなか真面目で挨拶もきちんとするし正直な働き者だ。だから日本にはあのような人たちが多く住んでいるのだろう＞と好感を持ったり、＜日本人に騙された。日本人はパールハーバーをだまし討ちにした奴らで油断も隙もないとんでもない国だ＞と憎悪感を増幅させたりします。普段からそれほど世界の出来事にあまり気を配らないごく普通のアメリカ人にとって、なにか起きたときに**日本を判断するのはこのように身近な日本人に出会った体験が根拠**になると思います。
- ですから、私たち海外に住む日本人や日系人は“**日本の動く広告塔**”の役割を果たしているといえます。私たちの普段の行動や評判が、現地では直接日本への評価につながるのです。したがって日本の繁栄のためには、国内の人たちが頑張るのはもちろん、海外の日本人や日系人が頑張る日本や日本人の評判を高め国際世論を味方につけねばなりません。

自由貿易の保障こそ日本の防衛

- 1986年末、中曽根内閣は87年度政府予算原案を決定、初めて日本の防衛費がGNP(国民総生産)の1%を突破する事態になり、日本国内では大議論が起きていました。一方は「戦争は絶対に反対、他方は「いざという時に国を守るにはそれなりの自衛力を持たねばならない。」と主張していました。
- 日本の国土はアメリカの25分の1、その80%は山岳地帯です。残りのわずか20%の土地にアメリカの約半分の人口がひしめきあって生き、これといった豊富な天然資源はありません。資源といえば人材しかないのです。
- このような日本が生きてゆくには貿易しかありません。日本の国防の基本は「**いかに自由貿易を続けてゆけるか**」という点にあります。貿易を続けてゆくには国際世論を味方につけなければなりません。したがって国際世論を味方につけるための費用はすべて日本にとって国防費です。国連への拠出金も開発途上国への援助金もユニセフへの援助も海外青年協力隊の費用もすべて国防費です。

在外投票制度実現運動の始まり

- 1993年12月、私は時事問題の討論会に参加しました。聴衆の一人から「海外在留邦人はなぜ選挙ができないのか？」という質問があり、在留邦人の選挙権について認識したのは初めてでした。友人から、「**在外投票制度を実現させる運動**」を行いたいのだが仲間に入らないかという誘いがあり、参加を決めました。年が明けると設立総会に向けての準備会が開かれ、ホテルの予約、拡大準備会参加の呼びかけ、会議進行の準備と忙しい日々が続きました。2月22日に行われた拡大準備会(動議により**設立総会**へ切り替え)には約150人が出席し、予想以上の人数となりました。私も友人たちや勉強会の仲間呼びかけましたが、そのときに集まってくれた友人たちが最後まで活動を支える中核となってくれました。設立総会では会の名称が「**海外在住者投票制度の実現をめざす会**」(通称「めざす会」)と決められました。
- その後、シドニー、ニューヨーク、バンコックと歩調を合わせ国会への請願を行うことが決議され署名運動が始まりました。
- 運動を始めたものの、ほとんどの仲間は国会への働きかけは初めての経験です。国会への請願、議員とのコンタクトについてはK氏の知識と人脈が大いに役立ちました。彼はまたことあるごとに節目節目で記者会見を設定し、我々の運動をマスコミを通じて国民にアピールすることに尽力してくれました。運動の期間を通じて常に強力にバックアップしてくれた元経済企画庁長官・寺澤芳男参議院議員や故石井紘基衆議院議員にコンタクトをつけてくれたのも彼でした。

海外からの視点を日本の国政に

- 私たち在留邦人は、日本政府の対応によって、日々のビジネスや生活に直接・間接の影響を受けています。そのため、国内に住んでいたとき以上に日本の情勢や国際情勢に気を配って生活しています。つまり、私たちは海外にしながら祖国日本の動静に一喜一憂しているのです。海外に身を置くことにより、かえって日本が客観的に見えてくるのです。
- 当時、日本のメディアが伝えていた世界情勢は、必ずしもこちらで感じるものに合致していないように感じていました。ビジネスをしていて日々さまざまな事柄に直面していると、日本人たちにもこのような思いを伝えたいと思うことがよくありました。「**日本は外から見るとこう見えますよ**」「**外国人は日本をこう見えていますよ**」ということを国政に反映できれば、日本にとっても役立つだろうと考えました。これが海外に住む日本人・日系人のもう一つの役割かもしれません。

在外投票実現のための行動

- 請願に向けての署名集め(日系スーパーマーケットなどで)
- 全衆・参国会議員(751名)へのアンケート調査(多くの議員が直筆でメモ)
(回答率36%、反対は2名のみ)
- 外務省・総務省、有力議員などへ陳情
- 日弁連・人権擁護委員会へ人権救済の申立て
(一年後、公職選挙法要望書が政府(総理大臣・衆参両院議長・法務・自治・外務大臣の6人宛)
- 衆参両院議長へ各地の署名を添えて請願書提出→
- 村山首相に面会し陳情
- 違憲訴訟の提訴(東京地裁、高裁で却下)
- 参議院・地方行政・警察委員会にて参考人違憲陳述
- 1997年、「在外投票制度」の一部実現
- 最高裁(大法廷)へ上告→最終違憲陳述→全面勝訴の判決
- 「在外投票制度」(小選挙区・比例区・郵便投票＋交換等